

## 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記  
該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当ありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却法の方法  
建物は、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法、平成10年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しております。  
建物附属設備、構築物は、平成28年3月31日以前に取得したものは定率法、平成28年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しております。  
車両運搬具、什器備品は定率法を使用しております。ソフトウェアは定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準  
期末退職給与の自己都合用支給額に相当する金額のうち当協会が負担する金額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 会計方針の変更  
該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	55,429,990	0	0	55,429,990
小計	55,429,990	0	0	55,429,990
特定資産				
退職給付引当資産	22,215,252	3,368,397	955,683	24,627,966
会館建設積立資産	222,889,989	26,504,108	0	249,394,097
奨学金積立資産	7,500,457	3,000,212	0	10,500,669
災害積立資産	5,008,259	100	0	5,008,359
訪問看護S T運営資産	6,000,114	60	0	6,000,174
小計	263,614,071	32,872,877	955,683	295,531,265
合計	319,044,061	32,872,877	955,683	350,961,255

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	55,429,990	—	(55,429,990)	—
小計	55,429,990	—	(55,429,990)	—
特定資産				
退職給付引当資産	24,627,966	—	24,627,966	24,627,966
会館建設積立資産	249,394,097	—	249,394,097	—
奨学金積立資産	10,500,669	—	10,500,669	—
災害積立資産	5,008,359	—	5,008,359	—
訪問看護S T運営資産	6,000,174	—	6,000,174	—
小計	295,531,265	—	295,531,265	24,627,966
合計	350,961,255	—	350,961,255	24,627,966

6. 担保に供している資産  
該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	336,726,798	217,310,905	119,415,893
建物附属設備	107,456,814	93,713,700	13,743,114
構築物	12,933,900	12,482,150	451,750
車両運搬具	8,059,155	7,570,258	488,897
什器備品	45,822,116	42,677,544	3,144,572
医療用機械備品	220,000	171,875	48,125
ソフトウェア	8,369,569	6,916,905	1,452,664
リース資産	8,913,600	4,510,416	4,403,184
合計	528,501,952	385,353,753	143,148,199

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額の実を記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	7,000	0	7,000
未収金	60,910,376	0	60,910,376
立替金	236,105	0	236,105
長期貸付金	16,553,500	0	16,553,500
合計	77,706,981	0	77,706,981

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
法人会員への助成金	公益社団法人 日本看護協会	0	8,741,980	8,741,980	0	「-」
合計		0	8,741,980	8,741,980	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	952,467
合計	952,467

14. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当ありません。

16. 重要な後発事象

該当ありません。

17. その他

該当ありません。